

## 北海道教育推進会議（第8期第4回） 議事録

### 1 日時

令和2年（2020年）8月19日（水） 14:00～16:00

### 2 場所

北海道第二水産ビル 5階 5F会議室

### 3 議事

- (1) 令和元年度（2019年度）北海道教育委員会の活動状況に関する点検・評価報告書（案）について
- (2) 令和2年度（2020年度）北海道教育委員会の活動状況に関する点検・評価報告書 施策の推進状況（Plan、Do）について
- (3) 道教委における「新型コロナウイルス感染症」対応状況について

### 4 会議資料

- 資料1 令和元年度（2019年度）北海道教育委員会の活動状況に関する点検・評価報告書（案）
- 資料2 令和2年度（2020年度）北海道教育委員会の活動状況に関する点検・評価報告書（Plan、Do 取組状況）
- 資料3 新型コロナウイルス感染症への対応について

### 5 出席者

#### ○ 北海道教育推進会議

大野会長、中村副会長、水上委員、南條委員、神谷委員、鎌田委員、萩澤委員、朝倉委員、久野委員、保前委員、滝本委員

#### ● 事務局

池野総務政策局長、添田生涯学習推進局長、小松学校教育局長、山本学校教育局高校配置担当局長、山本学校教育局指導担当局長、宇田学校教育局特別支援教育担当局長、松本教職員局長、  
教育政策課：新免課長、及川課長補佐、林係長、四ツ屋主事

（及川課長補佐）

- ただ今から、第8期第4回北海道教育推進会議を開会致します。どうぞよろしくお願い致します。まず冒頭に、前回の会議に御出席が叶わなかった久野委員に本日御出席いただいておりますので、皆様にご紹介させていただきます。久野委員でございます。

（久野委員）

- 久野でございます。よろしくお願い致します。

（及川課長補佐）

- ありがとうございます。それでは、開会にあたり、総務政策局長の池野からご挨拶申し上げます。

(池野総務政策局長)

- みなさまこんにちは。お暑い中、またお忙しいところ、このようにご参集いただきまして大変ありがとうございます。今年度の推進会議は、書面での開催など紆余曲折を得ながら今回このようにお集まりいただき開催できることを心より感謝申し上げます。今回は、前回いただきました委員皆様からのご指摘等を踏まえまして、活動状況に関する点検・評価報告書についての再提案をさせていただきます。また、昨年、大野会長からご指摘いただきましたとおり、今年度の取組についても今回、委員の皆様にご紹介させていただきたいと思いますがまずは、今年度の点検・評価報告書の推進状況についてご説明させていただきます。その後、皆様のお知恵をお借りしたいということで、今後のコロナ禍における学校を中心とした教育活動について、皆様から色々御意見をお伺いしたいと思ひまして今回席を設けさせていただきました。道内のほとんどの学校は、夏休みを返上して、おそらく10日ないくらいの夏休みを子ども達がそれぞれに満喫し、そろそろ学校が始まっていると承知しています。また一方、学校が再開した中で、毎日教員がドアノブなどのさまざまな箇所を消毒する作業にあたりながら、奔走している姿を私共も承知しており大変頭が下がる思いです。そういう状況におかれながらなんとか感染者を最小限に抑え学校が再開できていることに私たちも本当に胸を撫で下ろしているところがございます。そうは言ひましても、札幌市を中心に毎日10名前後の感染者数で推移しております。昨日も会議がございまして、その中で北海道としてはなんとでも東京都や沖縄県のように感染者が増えるような状況にはなってははいけないと皆さん一致結束して、感染予防に取り組んでいきたいと改めて会議内において確認をしたところでもあります。そうしたことも踏まえまして、本日会議の最後の方になりますが、新型コロナウイルスの第三波に向けた皆様からの御意見をお聞かせいただけたらと思ひます。短い時間ではありますが、本日はどうぞよろしくお願ひ致します。

(及川課長補佐)

- では次に、会議資料の説明をさせていただきます。  
資料1「令和元年度(2019年度)北海道教育委員会の活動状況に関する点検・評価報告書(案)」、資料2「令和2年度(2020年度)北海道教育委員会の活動状況に関する点検・評価報告書(Plan・Do 取組状況)」、資料3「新型コロナウイルス感染症への対応について」。なお、次第に記載があります参考資料として、「第3回北海道教育推進会議(7/16)における委員意見について(会議後追加意見)」をお配りする予定でありましたが、大野会長との事前打ち合わせにおいて、内容を精査する必要があると判断したため、本日は配布せずに持ち帰らせていただきます。精査後、改めて周知等させていただきますのでよろしくお願ひ致します。資料につきまして、不足等ありませんでしょうか。  
それではこれより議事に移らせていただきます。大野会長、進行をどうぞよろしくお願ひ致します。

(大野会長)

- はい。それではどうぞよろしくお願ひ致します。最初に、本日の委員の出席状況について事務局から報告願ひます。

(及川課長補佐)

- はい。本日は、五十嵐委員、倉田委員が欠席されており、11名の委員に御出席いただいております。

(大野会長)

- 事務局から、11名出席との報告を受けましたので、推進会議条例第6条第2項の規定により、本日の会議は成立していることを確認します。

それでは、お手元の会議次第に沿って進めてまいります。議事(1)令和元年度(2019年度)北海道教育委員会の活動状況に関する点検・評価報告書(案)について、議事(2)令和2年度(2020年度)北海道教育委員会の活動状況に関する点検・評価報告書 施策の推進状況(Plan,Do)について、事務局より説明をお願いします。

(新免課長)

- はい。それでは資料1と資料2について説明させていただきます。それではまず資料1ですが、昨年度の点検評価・報告書の案でございます。こちらは前回、7月に行われた会議において、原案をお示し致しました折りに、定量評価が保留となっていた項目が1部ございまして、追記したものととなります。追記箇所を一部説明致しますと、資料1、施策項目1-2、52・53ページ、これからの時代に求められる資質・能力の育成(高校)。53ページの指標が空欄となっていた箇所につきまして追記しました。また、施策項目4、58・59ページ、理数教育の充実。こちら目標指数が空欄となっており、追記致しました。これらのことについて、追加記載を致しました。これで施策項目の指標が確定しましたので、そちらを反映させたものが資料1でございます。前回の推進会議では内容の修正に係る御意見はございませんでしたので、指標以外は前回お示しした内容から変更はございません。

次に、資料2でございます。こちらは、今年度のPlan・Doの取組状況でございます。この後、資料3についてご説明申し上げますけれども、今年度については、新型コロナウイルスの対応というのをさまざま行っております。その中で、現在進行形の部分もございまして、一部記載のないものもございましてけれども、今の動きとして取りまとめを行いましたので、ぜひお時間があるときにご覧いただければと思います。以上でございます。

(大野会長)

- 令和元年度(2019年度)北海道教育委員会の活動状況に関する点検・評価報告書の審議については、これまで本会議において2回議論してまいりました。今、事務局から御説明いただきましたとおり、点検・評価報告書の最終案については、これで了承することと致します。本報告書については、来週水曜日に開催される教育委員会において最終決定され、その後、道議会に提出されるそうです。

続いて、次の議題に移ります。道教委における新型コロナウイルス感染症対応状況についてです。これから事務局に資料の説明をお願いしますが、ここで委員の皆さんに一つご了解いただきたいことがあります。

現在、北海道の取組として、新型コロナウイルス感染症対策について、外部有識者による検証作業がおこなわれています。事務局からの説明の後で、質疑応答の時間を設けますが、委員のみなさんからの質問が、道教委による新型コロナウイルス感染症に対するこれまでの取り組みについて検証する場合、外部有識者による検証の場ではないこの推進会議で、事務局が回答することができません。このような事情がありますので、この推進会議の場が、道教委のこれまでの取組について検証を行う場ではないことをあらかじめご承知おき願います。

新型コロナウイルス感染症への対応はこれからも続きます。冬の間の対策や備えは未経験ですし、日常が完全に戻るには数年要するとも言われています。会長として、この推進会議では、北海道の教育のこれからの見据えて何を検討しておくべきかという観点から意見を述べていただきたいと考えていますので委員のみなさんよろしくをお願いします。それでは、事務局、説明をよろしくをお願いします。

(新免課長)

- それでは資料3についてご説明させていただきます。新型コロナウイルス感染症への対応について(概要)に沿って説明させていただきます。まず初めに、学校の臨時休業及び再開の経緯でございますけれども、本道においては、2月21日以降、小学校児童はじめ学校関係者の感染が相次いだことなどから、全国に先駆けまして、北海道では2月27日から3月4日までの1週間、全道の小中学校・特別支援学校を臨時休業と致しました。そのような中、国において、国内の感染状況を勘案し、道内も含む全国すべての学校が3月2日から春休みまで臨時休業することとなり、結果として道内の多くの学校が約1ヶ月の臨時休業となりました。春休みが明けた4月6日以降、順次学校が再開いたしましたものの、札幌市を中心とする感染が拡大。4月12日の北海道と札幌市の緊急事態宣言を受けまして、札幌市内の小中高等学校や札幌市内のから通学生の割合が高い近隣の地域の高等学校等について、4月14日から5月6日まで臨時休業としまして、さらに国の緊急事態宣言の実施区域に北海道が追加されましたため、札幌市を含む全道の学校を4月20日から5月31日まで臨時休業といたしました。

また5月15日には、依然感染者が多かった石狩振興局管内を除く各市町村教育委員会に対しまして、6月1日以降の学校再開に向けて、休業中の登校回数や授業時数を増やすなど、分散登校の内容を充実させるよう通知致しますとともに、5月22日には、文科省において、学校再開後の感染症対策の具体的事項が定められた「国の衛生管理マニュアル」が作成されましたことから、その内容を各市町村の教育委員会へ周知。そして6月1日からは、全道において学校再開がされているところでございます。

続きまして、学校再開における基本的な考え方でございますけれども、再開にあたりましては、国が作成した「衛生管理マニュアル」に基づき、感染リスクを可能な限り低減しつつ、教育活動を継続し、子どもたちの健やかな学びを保障する必要があると考えております。具体的には、感染防止対策として、「新しい生活様式」を踏まえ「3つの密」の回避など、児童生徒等の感染症対策に関する指導を徹底するとともに、児童生徒が感染した場合の臨時休業の判断は、それぞれの生活圏、感染状況に応じ、児童生徒等の学びを保障する観点からどのような対応が可能か、必要に応じて首長とも相談しながら、地域ごとにきめ細かな対応をするということになっております。

続きまして、学校再開の教育活動について説明いたします。こちら、資料では、各項目ございますけれども、その項目毎に説明したいと考えております。

初めに、教科指導でございますけれども、道内すべての学校で年間指導計画の見直しを行い、教育課程に位置付けた内容を確実に実施できますよう、長期休業期間の短縮や学校行事の重点化、指導順序の変更など行いますとともに、加配教員等を活用した個別指導、オンラインを活用した家庭学習支援などにも取り組んでいるところでございます。

続きまして、学校行事ですけれども、新北海道スタイルを踏まえながら、実施内容の工夫や時期の変更などを行っており、特に運動会や学校祭などは、学年別での実施、実施種目の変更、保護者の観覧制限など、「3つの密」を回避するような工夫をしているところです。また、修学旅行につきましては、感染リスクをできるだけ回避するために行き先を検討することとし、現在、実施する全ての小・中学校、義務教育学校で、道内又は東北を予定しているところでございます。

次に、生徒指導・心のケアについてですが、感染症やそれによる学校生活への不安等により登校できない児童生徒やその保護者に対しては、学校の感染症対策の徹底を出来るだけ丁寧に説明しまして、理解を得るようにするとともに、それでも登校出来ない場合には、家庭訪問や家庭学習プリントなどによる学習支援をおこなっております。また、スクールカウンセラーの緊急派遣や24時間の電話相談に加えて、6月からはSNSによる相談を開始するなど、体制

を充実させております。

続きまして、部活動でございますけれども、学校再開にあわせまして、段階的に活動内容や活動の範囲を広げつつ、感染症対策をしっかりと行うことを前提として、同一市内や他の地域の学校との対外試合についても順次実施してきております。

次に、学校給食につきましては、配膳方法の工夫や対面にならない机の配置、配膳前の消毒作業などの感染症対策を行うとともに、盛り付けや配膳を担当する児童生徒・教職員の健康確認やマスクの着用を徹底しているところでございます。

次に、登下校につきましては、登下校時に校門や玄関口などで密集が起らないように、登下校の時間帯や動線を分散するよう取り組んでいるところでございます。

次に、寄宿舎生活につきましては、各部屋のこまめな換気に加え、食事の際には時間差を設けたり、座席配置の工夫をしたり、出入口等動線の配慮などに取り組んでいるところでございます。

最後に、夏季休業の変更状況について、今年については、ほとんど全ての学校で、夏季休業期間を短縮し、登校日を設定したところでございます。

続きまして、今後の対応でございますが、これからも順次改定されております「国の衛生管理マニュアル」や北海道スタイルを踏まえまして、感染リスクを可能な限り低減させながら、学校教育活動を安全に継続させることを基本としまして、子どもたちの学びを保障するための学習指導員やスクールサポートスタッフ等の人的支援、また、学校再開支援経費等の物的支援、学習指導の重点化などについての、市町村や学校の個別の状況に応じたきめ細かな指導助言、今後、臨時休業となった場合などにも対応できるようリモート学習等の環境整備、スクールカウンセラーの派遣等による、児童生徒の心のケアの継続、また、部活動で活躍の場を失った子どもたちへの支援として、「もうひとつのクライマックス」プロジェクトによる代替地方大会の開催補助にも取り組んで参ります。説明は以上でございます。先ほど大野会長からお話しいただきましたとおり、皆様今までに様々な取り組みをされてきた部分があるかと思っておりますので、ぜひそういったお話しを頂きながら、今後のコロナ禍における北海道の教育活動の展開の参考にさせていただきたく、委員皆様のお知恵をお借りしたいと思っております。よろしくお願ひ致します。以上でございます。

(大野会長)

- ただ今、事務局から道教委の取組について、説明していただきました。これから皆様のご意見等を伺いたいと思っております。冒頭にも説明しましたが、「今までにこういうことがあったので、このように改善して下さい」という方が言いやすいと思っております。が、道教委（事務局）としては、その回答として、YES も NO も言えないと思っておりますし、ご意見に対し同意したわけでもないことをご理解ください。ですが、皆様のご経験は大事だと思いますので、さまざまな活発なご意見をお話しいただければと思います。よろしくお願ひします。

(保前委員)

- よろしいでしょうか。

(大野会長)

- どうぞ。

(保前委員)

- それでは、一応事例として、私たちが行ってきていることについてお話しさせていただきたいと思っております。帯広市では、以前からお伝えしているように、放課後子ども居場所広場活動と

言うのを全小学校の26校で行っていて、26校の小学校の居場所コーディネーター会議というものを毎年数回行っていますが、今回のコロナの件で、居場所活動が2月27日からストップしてしまい、本来ならば春に新1年生が入るときに、説明会を行ったり、それぞれの学校で活動開始の準備を始めたりしているのですがそれができませんでした。それができなかったことで、今後の展開について地域ボランティアの方たち皆さんが、今年度の活動がどうなるかということで色々なご心配されていたので、最初のコーディネーター会議を4月の末に一度行いました。その後、7月にもう一度開催しましたが、学校が始まると同時に、放課後居場所活動を行ってもいいものなのかどうなのかというところから入っていき、もし活動する場合にはどのような形で進めていくべきなのかという話し合いが行われました。学校側では、おそらく教職員の方達が徹底的にコロナ対策については、校長を初め、校長会、教頭会でお話しをされていると思いますが、我々地域の人間は、それについての知識もなく、もちろんその情報が全く入ってこなかったということもあり、子ども居場所事業の主管である、市の地域連携課の方と連携して、そちらと我々が一緒にどういう形で行っていけばいいかということを相談し合い、コロナ感染症対策についての勉強会を2度ほど行いました。その中で厚生病院側のコロナ感染症対策専門の看護師さんと呼んで勉強し、どういうふうにしたら感染が防げるのか専門的な観点から活動上の注意点などを聞きましたし、その前には、市の方から配られた感染対策マニュアルを見て代表者の方とスタッフの方と一緒に協議し、情報共有をしてくださいということを言われています。

8月から学校が始まっておりますが、実は私たちのところも8月22日（土）から活動を初めて行います。1番早いところで本日から活動を開始しているところもあります。どういう形になるのかはとりあえず、今月の活動の様子を見ながら、コロナ禍で放課後居場所活動が実際できるものなのかどうかということを検証していきながら進めていくということになっていきます。活動のルールとしては、もちろん三密を避けるということです。私たちの（活動の）メインは、異学年交流ですが、当面は異学年交流ができないということで、学校の授業と同じように、単学年（1学年）のみの活動を回ごとに行うことにしました。私のところも実は8月中、土曜日にも活動を行いますが、そちらも3年生だけに絞って実施します。

帯広市では、このような活動をしており、今後も状況に応じて、対策を立てながら行っていますが、他の地域では、地域活動をどのように行っているのかというところで私も気になりましたので、お話しをお聞きし、参考にさせていただきたいということと、私の事例も参考にできればということでお話しさせていただきました。

（大野会長）

- ただいまの保前委員のご発言に対して、他の委員の方でお住まいの地域の地域活動をどのようにしているか、学校と地域がどう連携するかなど意見等、如何でしょうか。

（水上委員）

- よろしいでしょうか。

（大野会長）

- どうぞ。

（水上委員）

- 旭川市の状況ですが、放課後は、留守家庭児童会といまして市教委の中に、その部局があります。すでに6月1日の学校再開と同時に開催しています。お伺い致しますが、帯広市は、全て民間委託なのでしょうか。

(保前委員)

- 実は、私達が行っている放課後子ども居場所広場というのは、地域ボランティアでやっています。ボランティアの方達によってそれぞれの活動団体が小学校に置かれているのですが、今、水上委員がおっしゃったような留守家庭の子どもたちを見るという形はおそらく、学童保育に近いですね。

(水上委員)

- はい。

(保前委員)

- 学童保育については、帯広市では3月からずっとやっています。

(水上委員)

- 学童保育とは別で、学童保育に入れない子どもたちをということでしょうか。

(保前委員)

- そのとおりです。留守家庭ではなく、ご家庭におばあちゃんやお母さんがいらっしゃる場合でも、その子どもたちを我々がお預かりするという形で行っています。

(水上委員)

- すいません。理解できました。ありがとうございます。

(南條委員)

- 私からは、市町村レベルでお話しさせていただきます。別枠の組織を持たなく、また、規模的に持てない部分がありまして、学童のほかに預かり保育というものがあります。それ以外にも、希望される方を学童の中に取り入れていくという形で行っています。密集を避けるため、中央児童公民館や児童センターなど、いくつかの場所でお預かりしますが、そういった中でも密集するような場合は、そこに一番近い学校の体育館を開放していただいています。お預かりする子どもの人数を半分にすることや児童をグループに分けて活動させる等の工夫をしています。学校の先生方の力を少しお借りする部分もありますが、保健福祉関係の職員総動員や学校が休みなものですから、了解を得た上で特別教育支援員の方々にも参加してもらうような形でさまざまな取組を行っています。やはり、子ども同士で関わり合い、切磋琢磨させることでストレスを発散させることが大切であり、そういった体制で2月以降乗り切ったということでございます。

(保前委員)

- 南條委員のご発言に対して、質問してもよろしいでしょうか。今の形態であるならば、専門の職員の方や先生方からもご協力を得てということなので、地域ボランティアなどの一般の方たちは、そちらにスタッフとして参加されていないのでしょうか。

(南條委員)

- 今回については、状況がまだ確定していなかったため、一般のボランティアの方々にご協力いただくにも、私たちはそういう方をどう守っていけばいいのかということもあるものですから、町職員、或いは町職員に関係するような方々や先生方にご協力いただきました。そういう方々

は、衛生管理の部分も十分取り組んでられていますし、学校は校長を中心に研修会を開催してもらっていたのである程度の知識はあります。ですので、今回は、急を要する中で1から指導という状況をつくらないようにするため、一般ボランティアの協力は実施しませんでした。

今後、新型コロナウイルス感染症の第3波などがあった場合には、やはり色々な方にご協力いただかないと難しい状況になると思っています。ただ、少し矛盾がありまして、学校は休んでいるのに、その場所で児童生徒が来ているということは、どういうことなのかという投げかけは正直あります。そここのところの整合性は図らなければならないかなと思います。

(保前委員)

- よろしいでしょうか。今のお話を聞いていて、私は本当にここがポイントだなあと思いました。コーディネーター会議を当初開催した時のお話しになりますが、やはり地域を代表する皆さんが様々な意見をお持ちでして、ボランティアなのでスタッフも高齢者の方々が多いため、自分たちがその活動することでコロナウイルスに感染した場合はどうなるのかと、誰が責任をとって、結果どのような形になるのかという話も実際に出ました。小学校26校にそれぞれ活動団体がありますが、一部で、今年うちの団体は高齢者ばかりになり、このコロナ禍において、とてもじゃないけど活動ができませんというところが2校ありました。あくまでもボランティア活動なので、市教委としても、これから活動を開始しようと考えている私たちとしてももちろん強制するわけにはいかず、そのような団体において今年は、未活動で構いませんということになりました。ですから、先ほど南條委員がおっしゃられたように、やはり学校側で、教職員の方達が活動される場合と地域ボランティアの方達が活動される場合というところで、こういう状況だからこそ大きく差がでたのかなという気がしています。私は、コミュニティスクールの方も推進している側に立っていて、市教委とともに活動していますが、今ここで地域の機動力を落としてしまうと、半年後、1年後に、もともとあった機動力を復帰させることができるかどうかというところが、非常に悩ましいところというふうに考えています。

(大野会長)

- 事務局如何ですか。

(小松局長)

- 今、お話を伺っていて、まさにおっしゃるとおりと思いました。学校は色々な方のお力を頂きながら運営されているという部分がありまして、コミュニティスクールにしましては、様々な取組がされていますけれども、今、このような状況になった時に、みなさんにどこまでお願いできるのかというところが学校としての悩みどころなのかなと思います。こういう状況がどれだけ続くのかということは、誰にも見通しがつきませんが、できることからできることをやっていくという風に考えることになるのかなと思います。

現在学校は、最大限の感染対策をとっていますけれども、やはりご不安になる方がいらっしゃるのも十分にわかりますので、その中でそれぞれの条件や地域のニーズに合わせて出来るところまでやろうということをお考えいただいて、活動を進めていただけないかなという風に思ったところです。これを機会に何ができるのかということをお考えいただくのも1つとして、こういう時期だからこそそのコミュニティスクールの活動として、あっていいのかなということも皆さんのお話を聞いて感じました。

(保前委員)

- 本当にその通りだと思います。だからこそ、今週活動をスタートさせた3校は、先陣を切って自分たちでできることからやろうということで、1学年に絞ってでも、参加人数が少なくな



ってでも、少ないスタッフ数でも協力し合いながら活動しようとしています。

(小松局長)

- 情報提供のような部分で、道教委としても出来るようになればいいのかなとお話を伺っていて思いました。皆さん、手探りの状態というところがあるでしょうから、学童保育にしましても、地域の学校の協働活動の中でもどういう工夫をされていて、どういうところにご不安があってなかなか進まないのかという部分につきまして、広く情報提供できるように今後努めて参りたいと思います。

(大野会長)

- 言うのは簡単で、実際にやるとなると難しいことになりましたが、地域間の情報共有といえますか、この地域ではこのような工夫をして、この地域ではまた違った工夫をしたという、各地域の手探りの工夫を集約して、他のところで参考にできるようなデータベースというか、集約想定表みたいなものを道の方でやっていただけると色々な現場で、また新しい知恵を出す際に参考になるのかなと思います。先ほどお話しがありました、学校が休みのときの子どもたちの活動という部分ですけれども、今大学で一番問題なのが、新1年生が4月から全然学校にきていないということです。IT関係の方とお話しさせてもらう機会があり、薄いコミュニケーションがあるところ、つまり、人間関係が多少でもあるところでは、たとえ薄くてもITがあれば、ITを使って厚くできますが、何もない0のところからITを入れて厚くするという事はなかなか難しいとのことでした。今の2年生以上は去年や一昨年で、ある程度取り組んでいますので、場合によっては生徒から「先生オンライン授業でもいいですよ。」「オンデマンドでやると、バイトのシフトが入れられるのでいいです。」などと答えが返ってきますが、新1年生は大学がどんな学びをするところなのかわかっていなかったり、人間関係ができていなかったりします。それは同様に、小中学校、高校の新1年生にもあると思います。学校の事情でできないかもしれませんが、学校を開放して、1年生だけを集めて人間関係を作るような取組をするなどのなんらかの工夫をしていかなければ、来年また同じような状況で4月から始まると少し大変かなという心配をしています。色々な形で地域と学校が連携して取り組んでいけるように工夫していただければと思います。

委員のみなさん、ほかに何かご発言ありませんか。

(朝倉委員)

- よろしいでしょうか。

(大野会長)

- お願いします。

(朝倉委員)

- ちょうど本日、IT関連の会社の方とお話していた際に、その方が、緊急事態宣言が出てすぐにボランティアで取り組まれていた事業のことですが、「おうちで学び舎」というサイトを立ち上げたようです。登録者数は、全国各地の子どもたち2,700人程になったようで、先生も募集をして、無料で色々な先生方の授業をオンラインで受けられるという事業されていたようです。私も全然知らなくて、そのお話を聞いてびっくりしました。ただ、その話を聞くと、全く知らない人たちが10人くらい集まって授業をするみたいで、子どもも年少から小学校低学年くらいの年齢というのかもしれないかもしれませんが、参加した子どもたちは、比較的仲良くなって、最後には、お別れ会をしたいなどと自分たちから言ってきたという話を聞きました。

オンラインを上手に使えるらコミュニケーションをとる一つの道具になると思います。確かに、そればかりに頼ると、色々な弊害もあると思いますが、今回自分も自粛期間を経験して、自宅にずっといた中で、誰かと繋がりたいと思いましたし、誰かと画面越しでもお話するだけで少しホッとするというのもあったので、それもすごく大事なことかなと思いました。逆に、オンラインによって全国の人と繋がりますし、学校に通えてもマスク姿なので、相手の顔が見えないところ、オンラインだと、マスクを外してのやりとりが可能なので、相手の顔が見られて嬉しいという良い面もあったりします。

また、面白いなあと思ったのが、授業の中で、実際に北海道のとある森の中に行って繋いで、何で木はこんなに切らなければいけないのかなどのお話を林業の方に聞くなど、学校の授業だけでは体験できないこともオンラインを使うと実際にできたりするようです。今、なかなか移動ができないので、沖縄のことを北海道の子どもたちが知れたり、世界（海外）の方がどういう生活しているのかという話を聞けたりできるというお話をされていました。この事業を個人の方がボランティアという形で行っているとお聞きしました。ぜひ、このような素晴らしい事業に対し、北海道としても何かしら関わっていくことができたらより広がっていくのではと感じました。今後コロナが落ち着いてもこういう学びは、1つのツールとしてすごくいいのかなと思います。私もまだ詳しくはありませんが、何かIT関連でお力になればと思っています。

（大野会長）

- 事務局の方からありますでしょうか。GIGAスクール構想を前倒しする等の話しも出ていますが、そういったことを含めまして如何でしょうか。

（山本（純）局長）

- 先の臨時休業中、道内の各学校では、必ずしもICT環境が整っているとは言えない状況の中で、先生方がかなり苦勞をしながらオンライン授業に取り組んでいただいたと拝察しています。具体的な数字で言うと、例えばYouTubeなどの動画投稿サイトを使って授業配信した学校が、小学校で約10%、中学校で約12%、高校で約36%です。また、ZoomなどのWEB会議サービスを使って、双方間でコミュニケーションを図った学校が、小学校で約9%、中学校で約14%、高校で約36%という状況です。ただ、先ほど申し上げたとおり、学校が十分なICT環境の中でそれを実施したかと言うと、そうではなく、今ある資源を最大限に活用して、かなり頑張った結果の数字です。また、こういう話で必ず議論になるのが、家庭のICT環境が十分に整っていない子どもへの教育はどうするかということです。そこに関して、各学校とも個別にサポートするなどかなり頑張ってくださいました。

GIGAスクール構想で、当初5年間かけて1人1台端末を整備する予定であったところ、今年度中に全ての小中学校に整備されることとなりました。今日の道新にも、札幌市の端末整備の記事が掲載されていましたが、タブレットを数千台用意することや、1人1台端末を来年度から使えるように早急に整備していくという内容でした。道内の他の市町村も同様の立場ですが、実は市町村ごとに様々な事情があり、早めに調達に動いていたため9月、10月くらいに配備できるというところがある一方、これから契約を始めるというところもあります。ということ踏まえて考えると、今後、仮に第3波が来て臨時休校になった時、多くの学校では、これまでと同じような対応をしなければならないという状況になります。

また、先ほど委員がお話ししていた内容に関連してお伝えしたいのが、オンラインは「家庭学習支援のためにある、コロナ禍のためにある」というような意識を持たれている方が結構多くおられます。そういう面もありますが、そもそもGIGAスクール構想は、学校の教育活動

においてICTをいかに効果的に活用するかということであって、学校の中で使うことで1人1人の理解度を教員が手元で把握できたり、あるいは同じ時間帯に違う内容を同時に進められたり、あるいは学習の記録等も瞬時に集約できたり、そういうICTを使った取組は、学校教育にとっても大きな影響を与えたいと思います。再度臨時休業となれば、当然ICTの活用が出てくるわけですが、私どもとしては、まず機器を十分に整備して、学校の教育活動の中で使っていく必要があると思っています。そのためには先生方にも習熟してもらわなければならないということもありますが、そういったこと含めて、なるべく早く整備を進めていく必要があると考えています。

(久野委員)

○ よろしいでしょうか。

(大野会長)

○ お願いします。

(久野委員)

○ 立命館の久野です。今回は参加できず申し訳ありませんでした。立命館学園としましては、児童学生生徒数が55,000人、小学校が1つに中学校・高校が4つございます。その中で、理事としては38名ですが、常務理事が4名しかおらず、なかなか都合がつかず欠席となってしまい申し訳ありませんでした。

今のお話の中でありましたICTについては、立命館の附属校は大変進んでおりまして、小中高校の附属校のうち2校は全員タブレットを6年前からもっています。北海道のGIGAスクール構想を前倒しで進めているということで、いよいよ環境が整ってくるかと思っています。少しでも参考になるお話しができるとすれば、機器がそろっている我々でもなかなかできなかったということです。私たちは、7月中旬まで休講体制としてインターネットによる授業を行いました。第1段階として『デジタルシフト』をしました。つまり、手持ちで今までやってきた教科教材をデジタル化したという状況です。当初は、62%の人が満足していましたが、5月下旬からどんどん満足度数値が落ちて、最終的には児童生徒学生の満足度は42%まで下がりました。それは単に今まで手持ちの教科教材をデジタルシフトしたということだからです。今後、北海道のGIGAスクール構想でも生徒全員が機器を持つようになるかと思えますけれど、現在、立命館としては、第2段階として『デジタルトランスフォーメーション（以下、DX）』ということで、デジタルじゃなければできない、デジタルのための教材、デジタルだからこそできるものを開発し、立命館小学校などはMicrosoft社と組み、その教材の開発をしています。

ZOOMなどのデジタルを利用して授業するときの事例として、立命館守山中学校・高等学校では、定期テストを廃止して、その単元の定められた時間ごとに評価をする方法などを検討しています。そうすることで、生徒達も1つ1つ真剣に取り組めます。その1時間に参加するためには、それぞれ課題が出ています。今までのように定期試験の際にまとめて評価をするのではなく、DXですので、デジタルじゃなければできない授業の在り方というソフトの部分が、私たち自身も機器を全部持っていますけど、うまくいきませんでした。それは立命館大学含めた意味でいうと、これから道教委の皆さんがどこかのMicrosoft社と組みながら、評価や授業方法も含めて、生徒がこの機会をとらえて、自ら学ぶこと、そして授業に臨むことが大切なのかなと思います。その授業はデジタルだからこそ全員答えなければいけません。定期試験がないので、その1時間ごとの1問1答の回答がそのまま評価されて毎日目に見えてわかってきます。こういう形にデジタルを変えていかなければならないと考えています。そのノウハウや失敗の事例は立命館がたくさんもっているのも、是非ともご協力できることがあれば、ご協力し

ていきたいなと思います。或いはもう1つとして、複数の学校が連携をすることで、物理実験の得意な先生、数学が非常に得意な先生などの優秀なスキルを持った先生が、複数の学校の共通の時間割の中にはめ込み一斉に授業配信をすることも可能になります。そうすると、A校、B校、また、地方に行っても、トップのデジタル教員の授業を一斉に受けられるという環境が生まれます。そこで問題になっているのは評価です。評価法についても現在検討しているところで、こういったことがDXしていく中で大きな可能性であるのかなと思います。統計には、今回の件も踏まえ学力が向上したという生徒は、約25%、現状維持が約40%、残りは学力低下です。低下の部分に関しましては、今お伝えしました、オンデマンドであったり、一方通行であったり、リモート授業に対する我々のノウハウが立命館含めて十分なかったということもあります。全国には先進的な失敗事例などを持っているところもたくさんあります。そういったことを含めて北海道の教育に生かしていくことは十分可能だと思いますので、この先もコロナによらずとも、このICT化という点で日本は非常に遅れていますので、順次進めていかなければいけないことだと思います。ですから、臨時休校や感染症の拡大というのがなくても、一定期間にそういった形のことを平時の授業中に導入をして慣れていくという進め方で、是非とも北海道で取組を進めていただきたいと思います。以上です。

(神谷委員)

○ よろしいでしょうか。

(大野会長)

○ どうぞ。

(神谷委員)

○ 5月の臨時休業中のこととお話させていただきます。ZOOMを使って各家庭の子どもの健康状態を確認しようということで、限られた回線の中ではありませんでしたが、日にちや学年、時間数を決めて行いました。1番多い学年で約8割の参加があり、少ない学年で15%くらいの参加率でした。1年生が1人でZOOMなどの機器を使いこなせるかと言われたら無理に近いので、親も家庭にいて使える状況の家庭が、参加できているのではないかと思います。いくら機器を揃えても、回線を増やしても、まず学校で子どもたちが機器を使える状態にして各家庭に帰らなければ、今後使用する時に子どもたちは対応に困ると思います。学校(現場)としては、もうすぐくると言われている1人1台端末が導入されましたらすぐに使えるよう、今後の取組のために備えたいなという思いでいます。

また、函館の方の校長先生の話しになりますが、函館はZOOMではなくて、グーグルミーティングを使用しているということで、我々が校長会等の仕事(会議)で相手側と連絡を撮る際には、同じものではできないということがわかりました。

それから、先ほど大学生のお話をされていましたが、実は今年度、本校に学生ボランティアが来るということで昨日、挨拶に来てくれました。1人は、大学4年生で採用試験の二次試験がこれからと話しをしていました。もう1人は、札幌教育大学の1年生の学生で、1学期は自宅でのオンライン授業のみで、ようやく環境が落ち着きだし、8月に札幌市に引っ越し、本校に挨拶をしに来たようで、そういう環境の学生もいるということがわかりました。また、教育実習期間が3週間に短縮になってしまいました。当初2人の学生が来る予定だったのですが、1人は大学を辞めてしまって来られなくなったということを聞き、その辞めた理由がコロナの影響で経済的な理由だったら、教育界にとって大きな問題なのかなと話して聞いて思ったところです。

昨日、30人ほどが集まった校長会での話しの中で、思っていたより小学校内で感染者が増

えていないということで、ある校長が知り合いの医者に尋ねたところ、学校では、やはり手洗いを徹底的にやっていたから、少ないのではないかとおっしゃっていたようです。学校でできることは、換気をよくすることと手洗いを徹底することだと考えます。マスクについては、コロナウイルスの菌の大きさとマスクの目の大きさを比較してみたら、予防という部分では難しいが、他の人に移すということは防げるのではないかとことは言われています。学校としては、手洗いを徹底していこうということで話しをしたところです。この件に關しましては、職場の先生方に伝えて今後も徹底して取組を進めていくところでございます。以上です。

(大野会長)

○ 今、お二人の委員からご発言をいただきました。事務局の方から如何でしょうか。

(山本(純)局長)

● はい、実は私どもとしても、参考にしたいと考える事例が奈良県で行われています。奈良県教委は、クロームブックという割と廉価的な端末を、小中学校や高校すべてに整備し、グーグルが運営するクラウドサービスである G-suite、これの教育版である for Education というものを使えるよう、アカウントを児童生徒 1 人 1 人に付与しています。生徒たちは自分のアカウントを持っているので、パスワードを使用してクラウドに入り、そこにある様々な教材等を活用します。そのクラウドに集約されているのは、1つの学校の教材だけではなく、色々な学校の成功事例教材もあり、それを学校側でどんどん良いものにしていくことができます。例えば、そこに立命館さんが参加していただければ、立命館さんの良い教材も使用できるということになります。これまでは生徒 1 人 1 人の机上に教材があってそれぞれが使うということでしたが、これからは、クラウドの中にある有効な資源や生徒たちが使用しやすいものをどんどん使っていくというようなことを検討しています。今後引き続き、様々な御意見を頂戴して、良いものに仕上げていきたいと考えております。

(中村副会長)

○ よろしいでしょうか。

(大野会長)

○ はい。お願いします。

(中村副会長)

○ 今までの内容と少し毛色が変わるかもしれませんが、経済界や実業界で少し苦労したというか、苦労しているというような現在進行形の内容を紹介させていただきます。これまでに、皆さんからお話しが出ている通り、今回のコロナウイルスがきっかけになりますが、本質的には、やはり日本のデジタル対応の遅れというのが実態としてあらわになったというのが一番ショックというふうに私個人的に思っています。とりわけ近隣の台湾や韓国が、コロナ対策にあらわれますけども、それを支えるデジタルのインフラ基盤というものに圧倒的な差があるのではないかと思います。実業界の我々の話でよく出ますが、自宅で仕事をする際にもハンコをもらわなければいけなく、その判を押すためだけに会社出てくるという会社があるそうです。実態として日本のビジネス界では、判子社会と言われるぐらい判子で回っているのが実情でありまして、デジタル対応が戦略課題だと言われて 20 年～30 年が経つと思います。現実には、その最前線にいる我々ビジネス界も、旧態依然としたやり方から脱出しきれていなかったのではないかとことにすごく反省になっています。本当にこれは、コロナウイルス対応と言ってしまおうと一過性で終わってしまうようなところもあります。そういうのが本質ではなくて、根本的

には、産業や世界はデジタル化で大きく動いている中、日本が取り残されているということが今回のコロナウイルスであらわになった問題点かなという気がしてなりません。今現在、コロナウイルスは、他府県と比べ、北海道は落ち着いていて、平和に戻ったとなんとなく安心してはいるかもしれませんが、根本的な課題のところは、むしろ短期的なところではなく、長期的にじっくりとやらなければいけないと考えます。本会議で、時々私が発言しているように、北海道教育委員会の活動状況の根本的な教育のデジタル化に着々と進行していることが、実態として感じられるようになってきているかというところを改めて検討していきたいと思っています。

また、自社の実情や失敗事例を紹介します。自社は、研究所がメインとなっていて比較的、ITになじみやすいというところがあります。ただ実際の労務自体は、コロナウイルスが話題になるまでは手をつけずにいて、ブラック企業にもなるような労働シミック企業でした。システム的な環境がよかったというのがありますが、このコロナウイルスを契機に、昨年から経費節減できるということで社内に合ったサーバーシステムをマイクロシステムのクラウドシステムに変更しました。これは単純に、経費削減というだけで導入したのですが、システム担当をしているセクションから「この環境であれば在宅勤務へ移行しやすい」という意見がありました。自社は季節労働のようなもので、3月がものすごく忙しくなります。2月末くらいから社内的に在宅勤務の許可をしましたところ、8割ぐらいの職員が在宅勤務を選択し、かなり密度の濃い仕事ができたと良い声をいただきました。コロナウイルスのおかげというのもおかしな話ですが、きっかけができたおかげでITや在宅勤務のパワーを非常にリアルに実感できました。現在、3ヶ月ぐらいが経過しまして、正直以前の状態に戻りつつあります。話しを聞くと、アウトプットするような、決められた仕事で次期が限定されていると非常にパワフルですけれども、それを超えたような仕事、例えば日頃の自分の課題テーマを捻出する内容やそれを隣の人と議論するというような非常に人間的なプロセスをお互いのテレワークやプログラムを利用して行うというのはまだ感覚的にはうまくいかないというのがあります。ですので数ヶ月前は8割在宅勤務だったものが、今では8割会社に出勤という形に戻ってしまいました。逆に、今度は週5日勤務のうち在宅勤務を最低2日実施などのようにルール化をしなければいけないのかということになり、本来の経営課題が出てきているかなと感じています。

コロナウイルス対応関連でも出てきていますが、改善するためには、デジタルのシステム的なインフラや仕事の進め方や定員の割り振り、労務管理の在り方、そして先ほども話しに出ましたけれど、それらのアウトプット評価やプロセスをどうするのか、それに対して貢献した人をどう評価するかなど、本当に悩ましいことが多くあります。

また、庶務的なことを加えると、自社のビルは、様々なテナントがたくさん出入りしまして、自社のフロアは2フロアに分かれています。この2フロアを一緒にして、2割ほどスペースを広げようと私が社内提案しました。時代は逆で、むしろスペース費を節約して、その部分を社内経費にシフトするのがこれからの世の中ですと言われました。次から次へと色々な新しい悩みが出ますけれども、おそらく全て繋げて進めていけなければ本当の改革にならないと思うところもあります。ビジネス界もこれから非常に辛い大きな課題に直面することになるかと思えます。道教委側でも自分の経験が参考になればと思い、話しをさせていただきました。また、良い知恵や良い事例があれば、ぜひ教えていただければと思います。

(滝本委員)

○ よろしいでしょうか。

(大野会長)

○ お願いします。

(滝本委員)

- 公募委員の滝本です。皆さんのような専門的な話しではなくて、あくまで子を持つ親としての方面で少し気になるお話しになります。私の出身は、石狩市でありまして、事務局からの説明資料3に記載がありますが、石狩市が比較的感染状況がひっ迫していた時期がありました。子どもはもちろん自宅にいて、一緒に家庭学習等に取り組んでいる中で思ったところで、あそこのお家の人がコロナウイルスに感染したのではないかなど色々な噂が聞こえてきたりすることがありました。もし、自分の子どもや家庭の中で感染者が出た際に、個人情報の配慮や感染していた子が治って学校に通えるようになった時に、感染前と同じように登校できるのかなという心配がすごくありました。このコロナウイルスは、暫く続くという見通しがあり、自分たちが今できることは、感染拡大させないように気をつけることですが、引き続き大きな課題になっていくのかなと思います。職場の大学でも同じような課題・問題があり、なかなか難しいことと感じています。以上です。

(大野会長)

- マスコミや報道でも、いじめの問題が取り上げられており、最近の調査では、自分の子どもが感染した際に周りに知られたら困るという意識を持っている方が多くいるということがわかっています。例えば、本施策で言えば、いじめの防止について取り組まれていますけれども、今までのいじめ問題とはまた違ったことになるのかなと思います。新型コロナウイルス感染が終息しても、別の感染症が流行る可能性もありますので、今回のケースのような観点から、いじめ防止の指導について見直していただければと思います。コミュニケーション能力の育成についても、従来の言語活動の充実というのには乗っからないようなコミュニケーションになると感じています。新しい要素を取り入れるのか。全く別の方法なのか。どう取り入れていくかを積極的に表に出していただくと保護者も安心し、学校への信頼が増すと思いますので、そういう良い形で、良い方向で、進めていただければと思います。  
他にご発言等ございませんか。

(萩澤委員)

- よろしいでしょうか。

(大野会長)

- お願いします。

(萩澤委員)

- 私は、保護者代表という立場でありまして、3人の娘が現在、中学校、高校、専門学校にそれぞれ通っています。専門学校に通っている娘が、今回のコロナウイルスの影響でZOOMを使用しての自宅授業となりました。ですが、基盤ができていなかったため迷うことがあり、授業を受けているが授業内容の半分ぐらいしか身に付いていない状態になっていたようでした。先ほどから言われているように、やはり基盤が一番大事であり、基盤さえしっかり行っていればみんなが流れで行えるのではないかなと思っています。ICTはずっと前から言われていますが、親としての感覚的には、急にデジタル化と言われてもすぐに対応できないのかなと思います。今、固定電話をつけている家庭が少なく、Wi-Fiの環境が整っていないことや、デジタル化により端末を新たに購入しなければならないのか、コロナウイルスの影響で仕事やパートが減っている中で端末を購入する余裕がない等、さまざま言われている状況の中で、みんなでどういうふうに足並みを揃えていくのか、その部分が大事になってくると思います。親としては、親自身に負担がかかることなど、悪い方向に考えがちになるのでマイナス要因ばかりが

大きいと不安になってしまいます。ですので、今後の進め方や保護者の皆様が負担になることはありませんなどと示すことができれば、そこまで抵抗なく進められるのかなと思います。私もパソコンなど様々な端末を持っていて、便利なことは便利なので、デジタル教科書について本当に推進したいなと感じています。現在、高校生の1日の使用教材は、副教材も含めてとても多く、全て持って登校しています。子どもにとっては重く、腰が痛いなどと聞くため、デジタル教科書は早めに完成できたらと思います。デジタル化について日本は遅れをとっているため、デジタル教科書などからネットに慣れていくような形をとり、それがきっかけでデジタル化を進められたら良いと思っています。

(水上委員)

○ よろしいでしょうか。

(大野会長)

○ お願いします。

(水上委員)

○ 北海道の小中学校・高校・大学でクラスターは発生していないと思います。それはやはり、初期対応が良かったからだとは思っています。相当な覚悟で決断をしたことと思っていますが、国が緊急事態宣言する前に、鈴木知事が宣言をしたことが良かったと思います。有識者会議のことを会長がおっしゃいましたが、北海道新聞に掲載されていた有識者会議の1回目と2回目の記事の内容は、批判ばかり載っていて、どうしてだろうと思っていました。私は、大学の教員何人かと平日頃からコロナウイルスについて論議をしていますが、「コロナウイルス感染症対策の専門家の方が全国ニュースの中で北海道は優良事例とされています。」と、教員から言われました。先ほど池野局長さんがおっしゃいましたように、感染者は出ていますが、10人前後で推移していて、何百人になっていません。それはやはり、道教委と各市町村教育委員会、そして各学校の連携がきちんとしていて、クラスターの発生を抑えているからだと思いますが、そういうふうに褒める記事は1つも見られません。とても残念に感じています。他の都府県に合わせてでもよかった緊急事態宣言を北海道は先に出し、クラスターを抑えたということがあったから今の結果に繋がっていると思っていて、そのことを大学教員の仲間と話していたら、共感してくれる人もいます。学校と道教委の連携があったからこそできたことなのかなと思っているので、ぜひその部分について皆さん良く言っていただきたいと思えます。ただ1つ心配なのは、1学期の学習内容履修状況です。これはやはり各学校で、何らかの形で1学期の学習内容をある程度把握する必要があり、それを行った上で2学期の授業がスタートされるのかなというふうに考えます。今までの授業時間数だけクリアしていれば良いという考え方から、1人1人に資質能力の学習内容が身につけていたかというところの意識変革していく必要があるのではないかと考えています。以上です。

(大野会長)

○ 学力についてですが、本施策で言えば、何をもって評価するのかということ、全国学力・学習調査になります。現場の先生が使う評価方法はというと、先ほど久野委員がおっしゃっていた、各授業で質問を出して評価していくという方法になると思います。海外では、授業の中に評価を埋め込む評価方法（埋め込まれた評価）が注目されています。最終的な成績を付けるためというよりは、形成的評価を授業に埋め込んでいくというものです。ある問題を出して、答えられているかどうかを客観的に見て、それをもとにして教師が生徒や自分にフィードバックしていく方法です。良い問題を作成しなければ、評価にならないのですが、そういった、授業の中



に評価を埋め込んでいくやり方をどうしていくのか、良い問題を効果的出題し、生徒の評価結果を教師がうまく集約して把握するというふうにしていけたらデジタルというのはすごい力を発揮すると思います。先ほどの、Google for Education のようなシステムも開発されていますので、そういうのをを用いて、埋め込まれた評価を授業に入れていけたらと考えます。現場において把握されている学力レベルに基づいて、本施策がどう進んでいるのかを評価する、そんなふうにPDCAを回していけると結構面白いことができるのではないかと思います。

(池野局長)

- 今の話しですが、私どももとても問題意識をもっております。教員の役割というのは、ここ10年、20年ほどで変わっていくのかなと思っておりますが、私たちにはまだわからないことであります。教員研修の評価も頂いておりますけれども、今までのさまざまな事を含めまして、今後私たちはどういった教員を育てていったらいいのかなと考えており、常に問題意識をもっておりますので、何かそのあたりについても今後ご意見等ありましたらよろしくお願い致します。

(大野会長)

- イギリスの大学の事例ですが、もう10年以上前から始められているものがありまして、問題がよくなかったら意味がないと言われております。理科の問題を作成して、先生達のネットワークに投げて、授業に使ってもらって、フィードバックをかけて改善していくという研究開発があります。問題を用意して、使用する問題や子ども達の間違え方、間違えた時の教員の対応方法などを蓄積して、研究成果として発表しています。そういう形で北海道の先生も作っていただければいいと思いますし、すでにあるものを使うということも大事だと思います。理科については、地域によって様々な教材がありますので、そういうのを全て利用しようと思うと、やはりインターネットを使って情報交換をして協議するとすごい力になると思います。次のステップに進められるように繋げて頂けたらと思います。

(久野委員)

- 今、会長がおっしゃったのはまさにその通りでして、やっぱり我々が40年前に受けていた小・中学校の教育とも全然違ってきます。例えば、理科実験では現在、11タイトルをウェブで行います。私も皆さんもそうだったかと思いますが、小中学校時代、実験を行う時は、6人1組程の1チームで、2人が元気に取り組み、残りの4人はお客さんのように見ていたと思います。今のデジタル化で1番大事なことは、学びの個別や主体的に学ぶということです。ですからペアでの実験をやりますと、事前に必要なものが指定されていて、家庭でそれぞれ準備し、机に並べておき、実験が始まります。そうすると複数人で集まっていないので、1人1人での作業になり、誰に頼ることもできません。自分で実験を行い、失敗や成功の結果を自分自身で確認することにより、学びが主体的になり、個人のものになっていきます。これは今までなかなかできなかったことなので、そこに一歩踏み込むことができると素晴らしいものになってくるのではないかと思います。そういったことを研究しているのは、世界にも日本にもありますので、道教委さんともに頑張りましょう。

(保前委員)

- よろしいでしょうか。

(大野会長)

- お願いします。

(保前委員)

- 久野委員が今おっしゃった理科実験の様子ですが、1グループになり、その中で特定の生徒だけが実験に取り組むという姿は、当時私が学生だった時の様子と同じでその通りだなと思いました。うちは、大学生と大学院生、既に就職している子どもがいます。先ほど中村委員がおっしゃったように、仕事をしている人は、コロナウイルスの影響でリモートワークが主流になりました。私個人的に、仕事のスタイルについて色々興味がありまして、今、皆様のさまざまなご意見を聞いていて、なるほどと思う部分がたくさんありました。大学生の娘は、新学期が始まってから未だかつて大学には1度も登校せずに、自宅のパソコンを通して授業を受けています。これから進めようとしている、ICT教育やGIGAスクール構想というのは、絶対に必要不可欠だと思います。先ほど中村委員がおっしゃられたように、リモートワークにおいて、与えられた仕事があるときはそれに向かって一生懸命取り組みますけれども、そういうような仕事ではなく、自分から探し出して取り組む仕事になってしまうとやらなくなってしまう傾向があるというのは確かだと思います。その部分についてはやはり、今言われているアクティブラーニングという、主体性を持たせる教育を受けていないということなのかなというふうに強く感じましたので、その部分についてもこれからのICT教育の中では必要なことなのかと思います。

また、先ほど滝本委員がおっしゃられた道德面です。十勝の方でも、コロナウイルスに感染した人数が少ない故に、感染者を犯人捜しのように探し出そうとする傾向があるのでものすごく嫌な環境になります。そうなってしまうと、感染してしまった方は、もう住める状態ではなくなってしまいます。子どもたちも学校に行けなくなり、最悪、転校してしまうという状態になりつつあります。コロナウイルスは、感染したくて感染するものでなく、たまたま何かのきっかけで感染してしまうもので、感染者本人が非難されることではないと思います。なので、その部分の道德的な教育を学ぶことができる教育環境が必要なのかなと思います。これからどんどんデジタル化が進められて行く中で、やはり人教育という意味で精神面や心の教育も大事であって、そこを一番知っているのは、先生方だと思いますので、重要な部分として両輪で動いていくことが良いのではないかと私は思います。どれも取りかかりは難しい内容になってしまうと思いますが、どちらも教育の中では大切なことなので、二大柱として同時に進めてほしいなと思います。

(大野会長)

- 通信教育は、セルフダイレクトテッドとって、自分で方向を決めてやっていくという気持ち、がある人は通信課程を終了することができますが、中には途中でだめになって辞めてしまう人もいます。やはりそこが問題で、学校での授業では、次はこうする等の指示があって進めることが出来ます。ですが通信は、自分で次の計画を立ててどうやって進めていこうかと考えなければなりません。普通の学校でも、生徒が自分で計画を立てて進めるというのは、考えなければいけないことだと思います。それを踏まえながら今、皆さんのお話を伺っていて、やはりオンラインでやるべきことと、リアルにフェイス・トゥ・フェイスでやるべきことというのがあって、ノーマルな状態に戻っても、フェイス・トゥ・フェイスでの取り組みとオンラインでの取り組みをうまくブレンドして出来ると、良いデジタルトランスフォーメーションになるのかなと思いました。今、小学校でオンラインを使って授業を行った先生が、対面だったらこんなことができるのにとおられたことがフェイス・トゥ・フェイスでやるべきことです。オンラインで実施できたことは、オンラインで可能ということになります。先生方が2月から今までの間に取り組まれたことについて、前を向いて振り返っていただきたいなと思います。そういうさまざまな振り返りを研修などで行うと、次の新しい授業に繋がると思います。

(水上委員)

- 久野委員に1つ質問をさせていただきたいのですが、授業と家庭学習は、ICT活用では、家庭学習で行えるもの、授業で行うものと分けられ、いわゆる反転学習みたいなものと叫ばれています。習得できる大事な用語などは予習してきて、内容を理解した上で活用する、思考力・判断力・表現力を培う授業を実際に行うという振り分けはされていますか。

(久野委員)

- 長く各学校現場にいらっしゃった先生のご質問だと思って聞かせて頂きました。一番大きいことは、学びの場を従来の考え方から変えることです。つまり、学びの場は学校・家庭学習ととられるのではなく、主体的学びという一本の柱の上に教員が立つということで、これは立命館教員も大変苦労しました。家庭学習での学び、学校での学び、というふうに分けながら考えていくのではなくて、主体的に学ぶことにあります。先ほど私が実験の話をししましたが、生物ですと中学1年生でミミズの解剖をしますが、これをデジタルで行うと、ミミズを自分で捕まえてこなければいけませんので非常にリアルです。そして今、水上委員のご質問の中の主体的に学ぶということは、各単元各授業に課題が統一してフォーマットとして出されます。授業に臨むに当たり、授業が始まる前に提出をするということ。先ほどお話しした、時間ごとに評価するというのは、タイピングではなく音声も可能です。ですから参加している生徒全員、画面に向かって一斉に自分の回答や意見を1分間で話します。従来の方法だと、挙手などの返事をするのが恥ずかしかった人もいました。ですが、デジタルだからこそ参加者全員が話さなければなりません。話したことがデジタルによって文章化され得点化されるため、書く必要がありません。決定的に学びの場を設定しないということと、主体的に学ぶということとを47都道府県の一番先頭に立って追求していくと、地域間格差や子どもの格差がどんどんなくなり、新しい時代、北海道モデルができるのではないかと考えます。ですから、水上先生のご質問からいうと、家庭学習で行うこと、学校で行うことというのは、分けずに、あくまでも主体的に学ぶということが大切であり、いつでも、どこでも、誰とでも、ということになるかと思えます。

(水上委員)

- ありがとうございます。かなり進んでいるので、すぐに効率の良いやり方で進められるかと言われましたら少し自信がありませんが、聞いていてその通りだと感じました。結局、子どもの意識で学習が進んでいくのが1番良いでしょうから。

(大野会長)

- 他にご発言はありませんか。ないようですので、ご発言についてはここで終了させていただきます。皆さんありがとうございました。どのご発言も夢がある素晴らしい内容で、実現することができれば、これからの北海道の学校教育が良いものになるのではないかと感じました。私自身もよい刺激を受けました。学校全般に関わる内容ですので、事務局を代表して、小松学校局長、感想などお願いできますでしょうか。よろしく申し上げます。

(小松局長)

- 皆様数々のご発言ありがとうございました。ただ今、ご意見をいただきまして、決してこのコロナ禍をネガティブにだけ捉えないで進めていくことが大事なのかなと感じました。現在、学校がICTに対応できていると言われるかと十分ではないという現状です。では、今後どうしていくのかと考えますと、我々も頭を悩まされていますし、学校もそういう現状があるの

かなと思います。そう考えている中で、皆さんの先進的な取り組みのお話を伺っていて、共感させていただき、なんとなくではありますが、今後の活用の仕方や進め方の方向性をイメージすることができました。そういったことを大事にしながら、子どもたちにとって学校は、人と人とが双方向に出会う場でありますことから、そこは大事にすべきということも改めて感じました。先ほどもお話しがありましたけれども、コロナウイルスを原因にしたいじめは、絶対にあってはいけないことですし、医療関係者に対する偏見なども含めて、決して後ろ向きにならず、感染予防ばかりに注目して取り組むのではなく、前を向いて、子どもたちが歩んでいけるような学校運営をしていけるように支援していきたいと思います。本日は、様々なご意見をいただきましてありがとうございました。私個人としても、色々考えさせられることがたくさんありました。ありがとうございました。

私の方から1点お願いがありまして、ご発言をさせていただきます。もうひとつのクライマックスと書かれたカラーのA4用紙をお配りさせていただきました。これは何かと申しますと、今年、コロナウイルスの影響で、毎年開催しているスポーツ大会や高校のインターハイなどが中止となってしまいました。競技団体がさまざま企画をされているところですが、やはり感染リスクがあって、大会が開催できないものがたくさんあります。そこでこの、もうひとつのクライマックスというのは、国・北海道から補助金を頂きまして、道民の皆さんや企業の皆さん、そして今までお子さんを支えてきたご家族のサポートを頂きながら、今までの頑張りの姿を見せる場を失ったこれから社会にでていく高校の最終年の子どもたちを応援するという取り組みです。先日8月6日に、北海道日本ハムファイターズのスペシャルアドバイザーの田中賢介さんに応援アンバサダーにご就任いただきました。田中さんには、今後開催が予定されている代替大会や学校の部活動の応援にも行っていただける予定で、温かいお言葉も頂いております。本プロジェクトは、スタートしたばかりでして、委員の皆様には、道教委の始めた取組として知っていただき皆様と一緒に進めていきたいと思っております。皆様の中でも、一緒に取り組める内容や応援の商品のご検討や高校生アスリートに対する応援のメッセージなどもご提案いただけましたら幸いと思っております。実はこちら、国と北海道の補助金だけではなくて、応援頂ける皆様からの御寄附をいただいて様々な事業に取り組むものとなっております。現在、寄附金の募集をしておりまして、使い道についてもお配りしたチラシに掲載させていただいております。多くの皆様のご支援をいただきたいと思っておりますので、委員の皆様、そしてご関係団体の皆様へ御周知いただけましたら大変ありがたい限りです。どうぞよろしくお願い致します。

(大野会長)

- 小松局長ありがとうございました。最後にご発言がありました、新プロジェクトについて、委員の皆様も自分なりのできることで応援をしていただけたらと思います。以上をもちまして、道教委における新型コロナウイルス感染症対応状況についての議事を終了致します。

では、本日予定の議事につきましては、全て終了致しました。進行にご協力いただきありがとうございました。

(及川課長補佐)

- 大野会長、ありがとうございました。また、委員の皆様には、大変貴重なご意見をたくさんいただきまして、本当にありがとうございました。

以上をもちまして、第4回北海道教育推進会議を終了致します。なお、今年度の会議開催は本日が最後となります。また、次年度の5月頃から点検・評価に係る作業をご依頼することになりますので、来年もよろしくお願い致します。

本日は、どうもありがとうございました。